

2018年12月3日

関係各位

野村アセットマネジメント株式会社

**【ご参考資料】「金融リテラシー・テストと投資家特性調査」結果について**

～シリーズ「人生100年時代の資産運用のあり方を探る」～

野村アセットマネジメント株式会社（CEO兼執行役社長：渡邊国夫）は、2018年6月に「人生100年時代の資産運用のあり方を探る」とした意識調査を実施しました。

調査対象分野として、「金融ジェロントロジーと人生満足度調査」＜株式会社野村資本市場研究所（取締役社長：松谷博司）と弊社の共同実施＞、「人生100年時代の資産形成に関する調査」、「金融リテラシー・テストと投資家特性調査」の3分野について、アンケート調査を実施致しました<sup>1</sup>。

「金融リテラシー・テストと投資家特性調査」の主な調査結果は以下のとおりです。

**【主な調査結果】****◆ 金融資産の状況**

- ・証券投資（株式・投資信託）の構成比は、昨年比で上昇。投資信託構成比は、8%と2P増加したが、投資信託保有率は前年と変わらず。資産構成比の上昇は、保有者による追加投資や時価評価によるものとみられる。
- ・今後の金融資産の構成について、証券投資の比率を引き上げる、あるいは、維持するとの回答は全体の16%。若年層では証券投資比率を引き上げる割合が1割程度とやや高いが、全体としては慎重な姿勢が見られる。
- ・証券投資比率を引き上げる理由には、「老後の資金の手当て」が高い。一方で、引き下げる理由は「老齢期のため」が高く、高齢者の投資にも限界が見られる。証券投資が不要とする者にとっての投資の条件は、「(そもそも)やるつもりはない」との回答も高いが、「どのような条件が整えばいいのかわからない」とし、証券投資の条件が分からない様子が見られる。

**◆ 金融リテラシーと投資家特性分析**

- ・OECD等が実施した金融リテラシーに関するテストと同じ問題を実施したが、その結果は欧米諸国と比べて著しく低いものとなった。このうち、金利関連の設問に関しては特に低く、いわゆるゼロ金利政策の長期化により、金利に関する知識が疎くなっている可能性がある。
- ・金融知識は、金融資産の構成や人生100年時代に対する態度、そして投資家特性に反映されている。金融リテラシーを引き上げることで、リスクに対する許容度合いが高まったり、期待リターンが正常化したりすることが期待される。

<sup>1</sup>各調査結果の概要は、弊社サイトに掲載しています。

URL : <http://www.nomura-am.co.jp/corporate/surveys/>

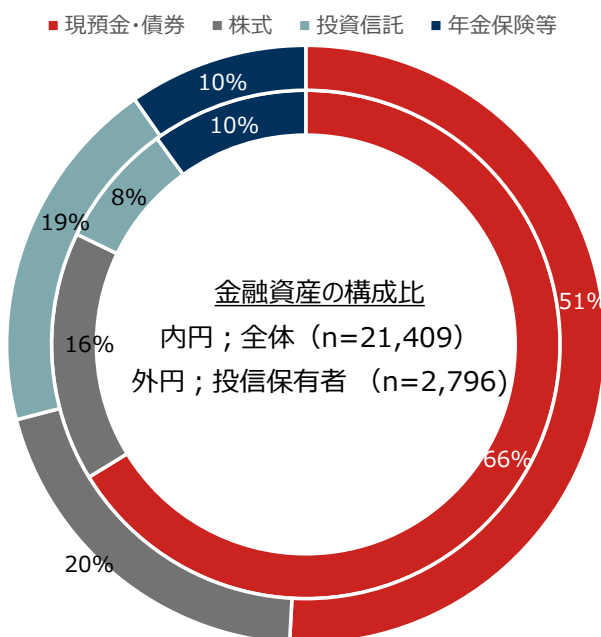
## ◆ 金融資産の状況

金融資産の状況を見ると、全体では現預金・債券で 66%を占めており、株式と投資信託の比率は合わせて 24%に留まっている。その一方で、投資信託保有者では、現預金・債券が半分を占めるに留まり、株式・投資信託は 4 割に達している。このように投資信託保有者の金融資産は、積極的に証券投資を行っており、資産分散が図れている。

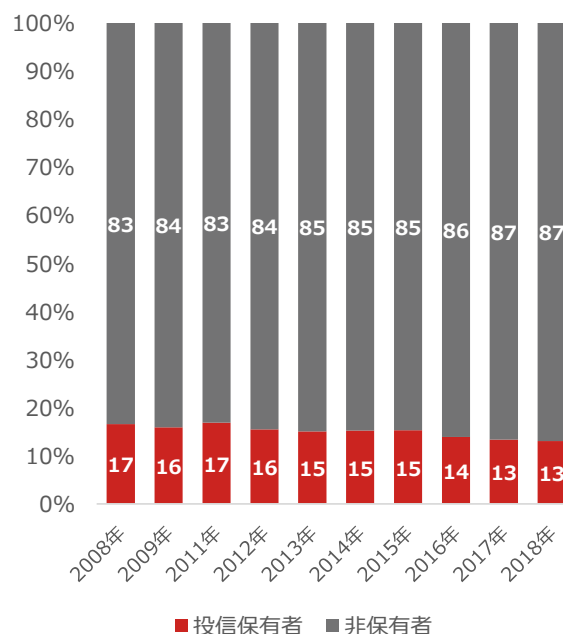
しかし投資信託保有者の割合は、2008 年の調査開始以降、小幅ながらも低下傾向にある。このように個人金融資産全体で証券投資の比率が高まらない背景には、証券投資を行っている投資家が広がっていないことにある。

Q)現在、あなたの世帯の金融資産は、どのような金融商品の配分になっていますか。合わせて 100%になるようにお答えください。(全体 n=21,409)

＜金融資産の状況（全体と投資信託保有者）＞

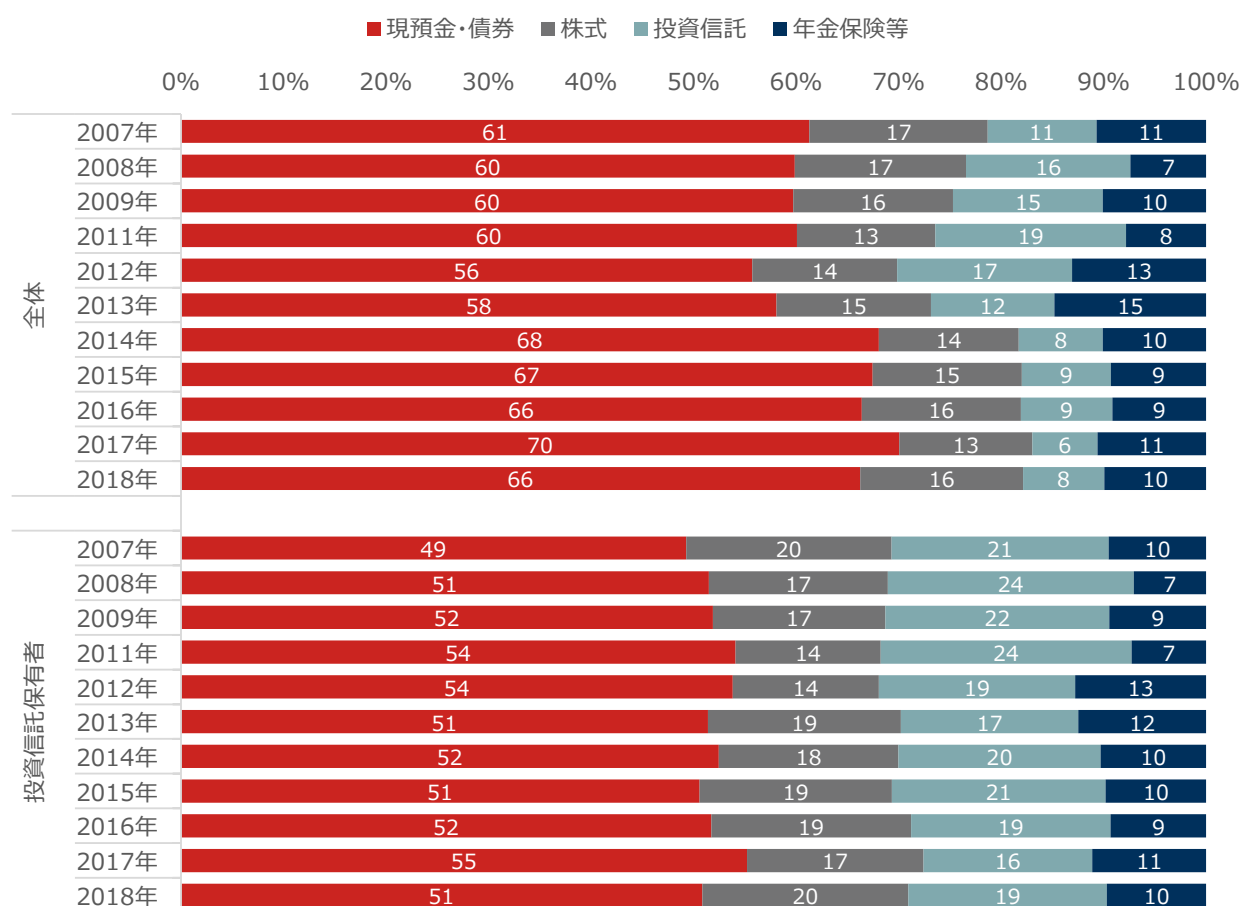


＜投資信託保有者割合の推移＞



(右図・注) これまでに実施してきた弊社意識調査から算出。なお、サンプル数が違う場合あり、厳密に同一条件ではない点には留意が必要である

## ＜金融資産の状況の推移（全体と投資信託保有者）＞



(注)これまでに実施してきた弊社意識調査から算出。なお、サンプル数が違う場合あり、厳密に同一条件ではない点には留意が必要である

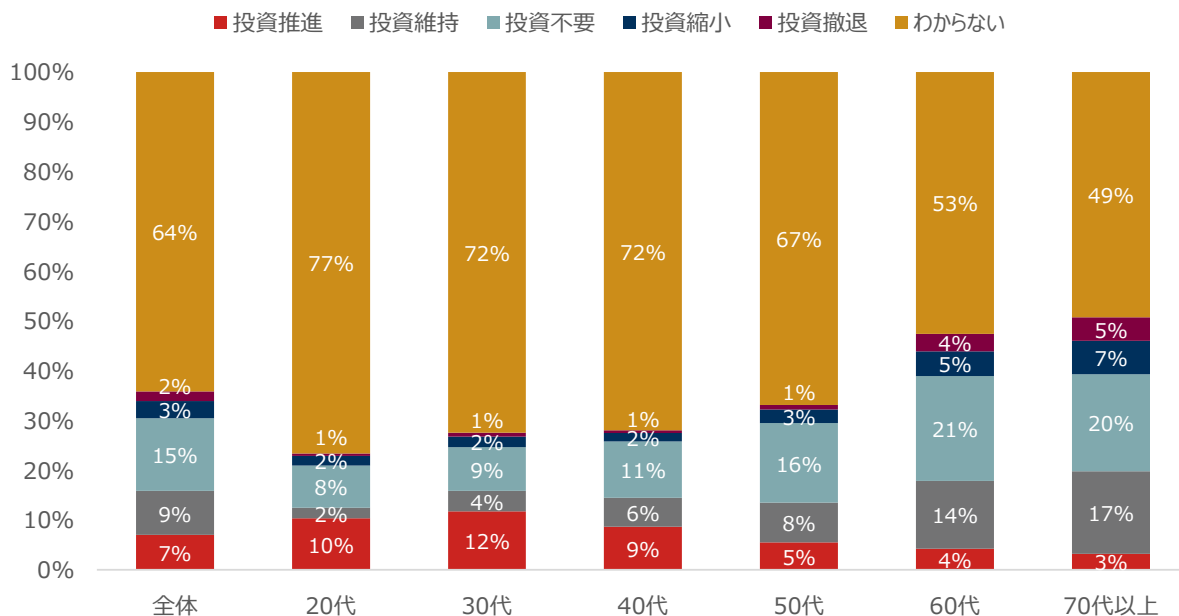
### ◆ 人生 100 年時代の資産形成に関する意識

今後の金融資産の構成について、証券投資の比率を引き上げる、あるいは、維持するとの回答は全体の16%。若年層では証券投資の比率を引き上げる割合が1割程度とやや高いものの、全体としては慎重な姿勢が見られる。

証券投資比率を引き上げる理由には、「老後の資金の手当て」が高い。一方で、引き下げる理由は「老齢期のため」が高く、高齢者の投資にも限界が見られる。証券投資が不要とする者にとっての投資の条件は、「やるつもりはない」との回答も高いが、「どのような条件が整えばいいのかわからない」とし、証券投資の条件が分からない様子が見られる。

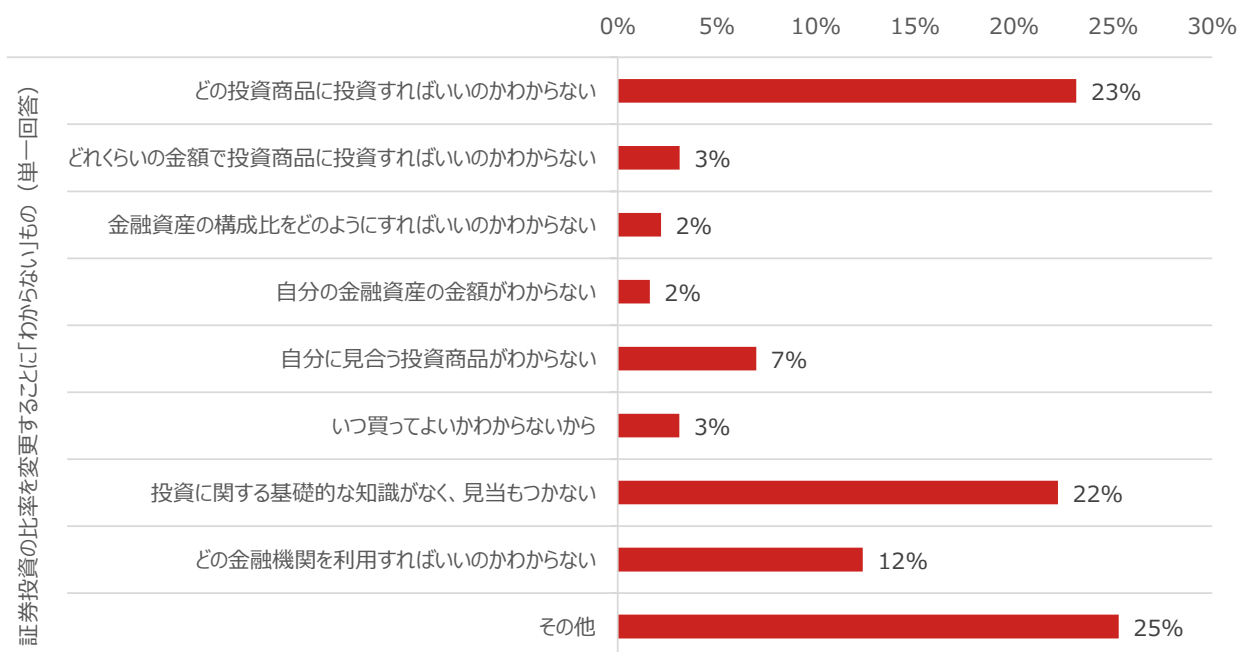
Q)将来において(概ね10年後)、金融資産の構成比において、株式と投資信託を合わせた証券投資の比率を引き上げますか。それとも、引き下げたり、あるいは、現状維持としますか。(全体 n=21,409)

<証券投資の態度(将来に向けた証券投資の構成比)>



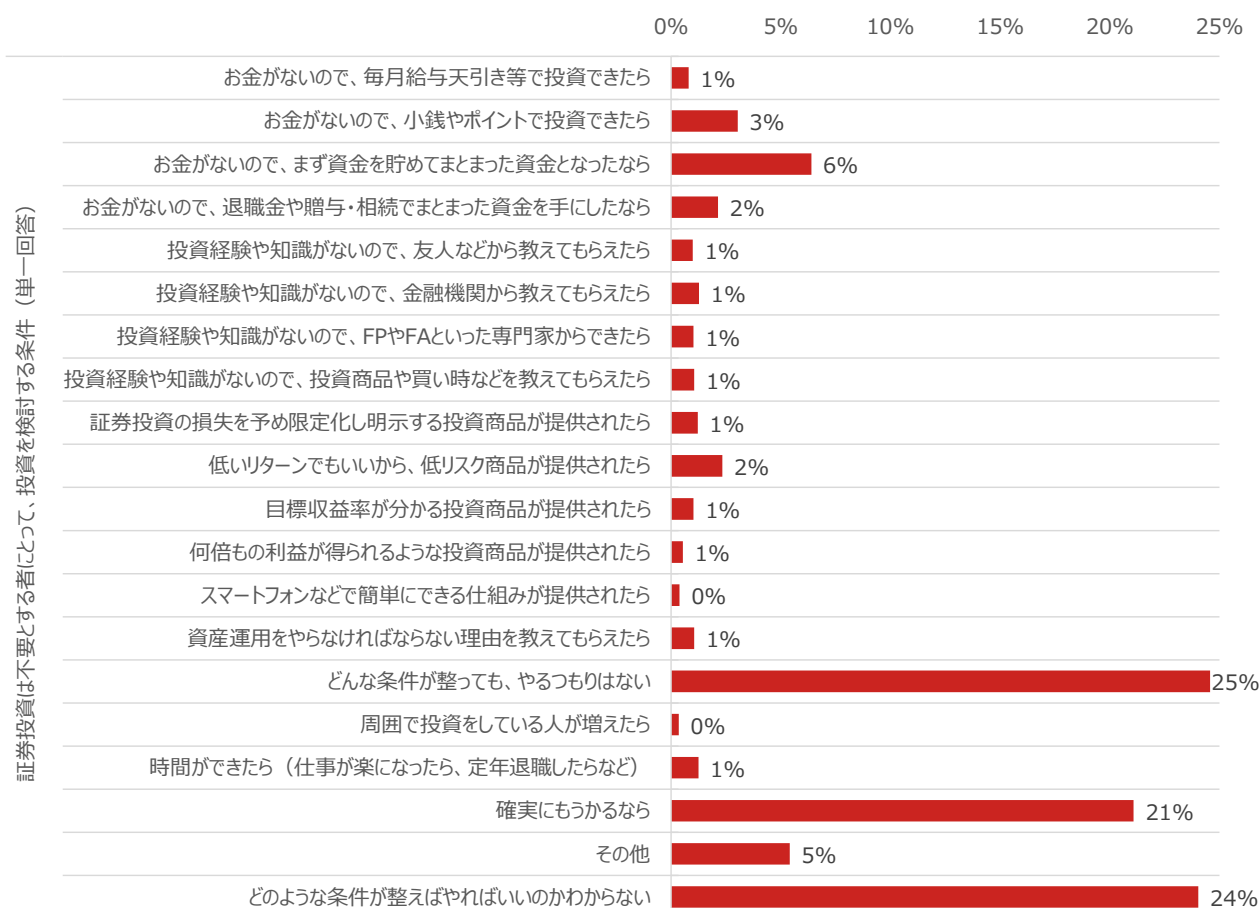
Q)前問において、わからないと回答した理由はどのようなことがわからないのでしょうか。(わからない n=13,733)

<証券投資比率の変更において「わからない」こと>



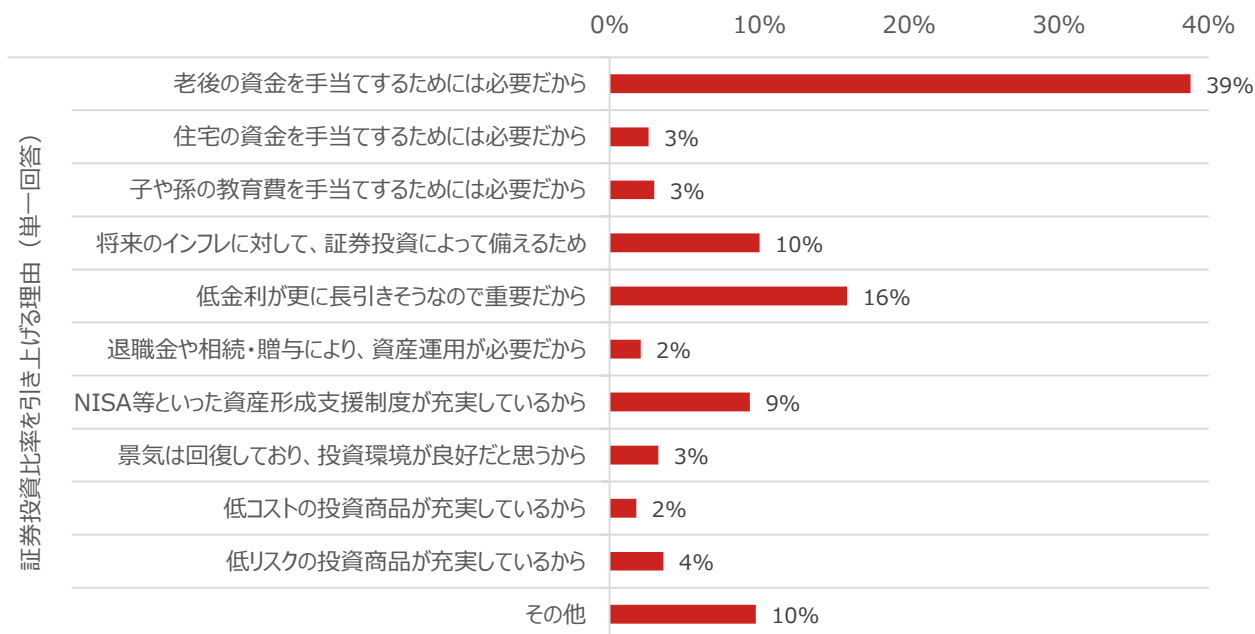
Q)前問において、証券投資を行っておらず、また将来も行わない方に伺います。どのような条件が整えば、証券投資を検討すると思いますか。(投資不要 n=3,125)

＜証券投資は不要とする者にとって、投資を検討する条件＞



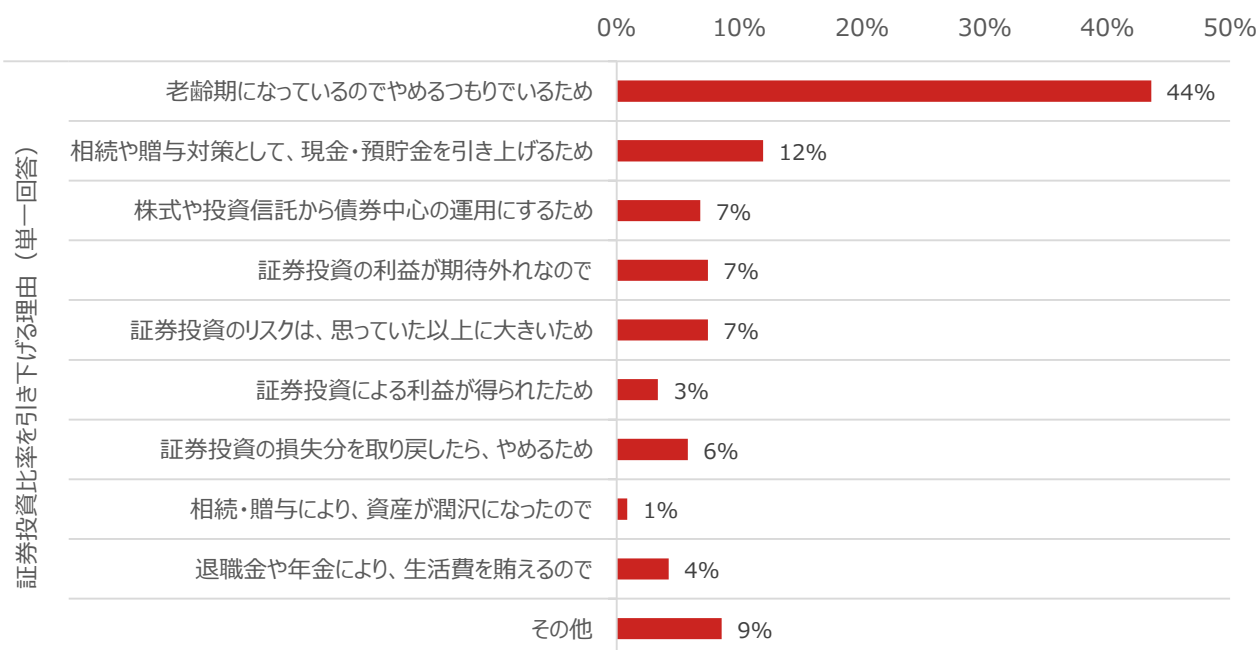
Q)前問において、現状の証券投資の割合を維持したり、将来引き上げたりして、証券投資を継続する理由はどのようなことでしょうか。(投資推進・投資維持 n=3,394)

＜証券投資比率を引き上げる理由＞



Q)前問において、前問において、現状の証券投資の割合を、将来引き下げたり、ゼロ%にしたりする(証券投資をやめる)理由はどのようなことでしょうか。(投資縮小・投資撤退 n=1,157)

＜証券投資比率を引き下げる理由＞

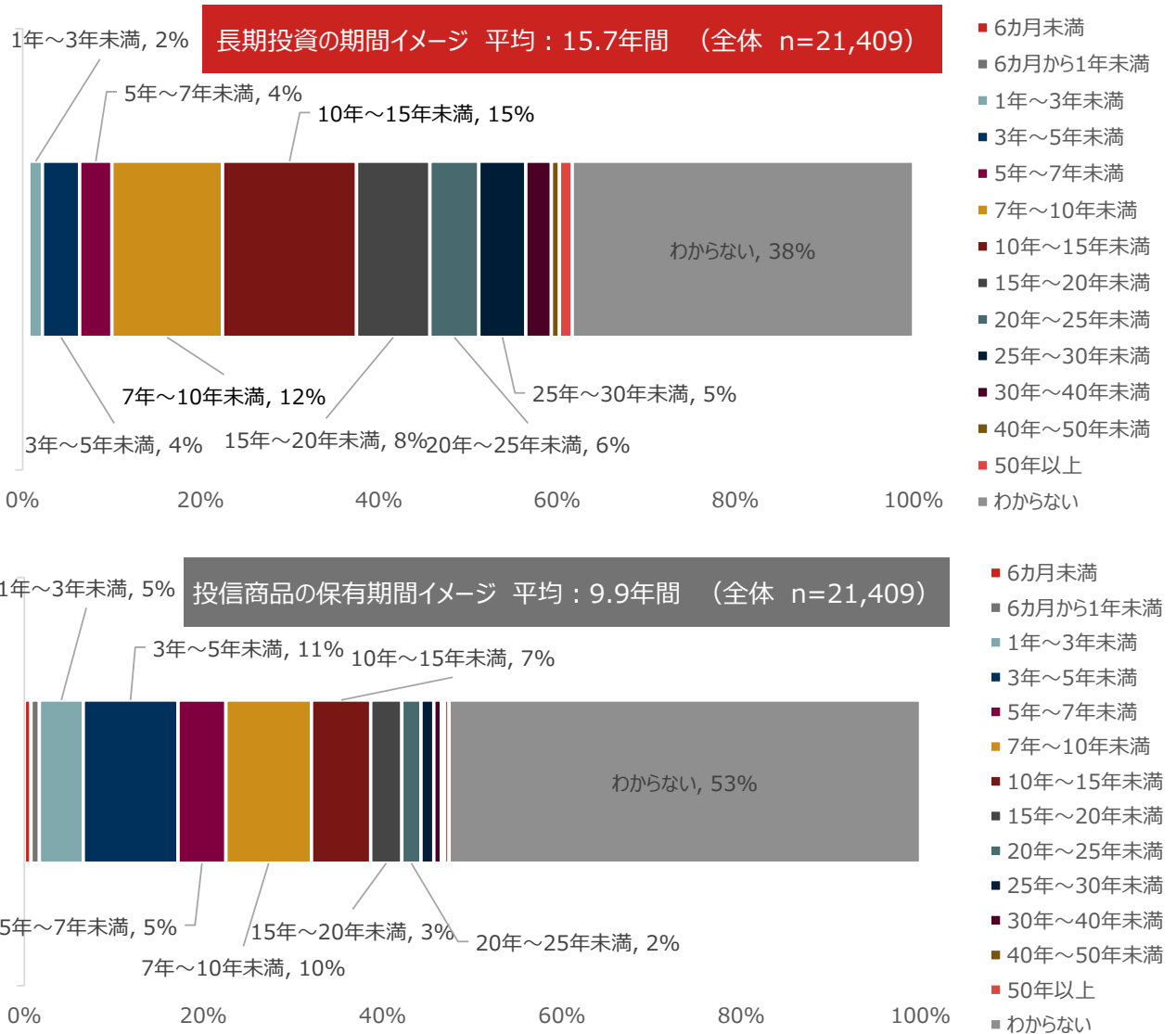


◆ 長期投資の期間と投資信託保有期間のイメージ

長期投資のイメージを調べると、投資期間は 16 年程度となった。ただし、4 割が「わからない」と回答しており、長期投資のイメージははっきりしていない様子。それは、投資信託商品の保有期間にも当てはまる。ひとつの投資信託商品を保有するとすればどれくらいの期間をイメージしているかを調べると、概ね 10 年間となった。ただし、長期投資の場合と比べて「わからない」との回答が半数にも及んでおり、どれくらいの期間を持つべきか、事前にはイメージされていない。

Q) 金融資産の運用において、「長期投資」という場合、どれくらいの期間をイメージしますか。またひとつの投信商品を保有する場合、どれくらいの期間を想定しますか。それぞれの期間について、回答ください。(全体 n=21,409)

＜長期投資の期間・投資信託商品の保有期間のイメージ（全体 n=21,409）＞



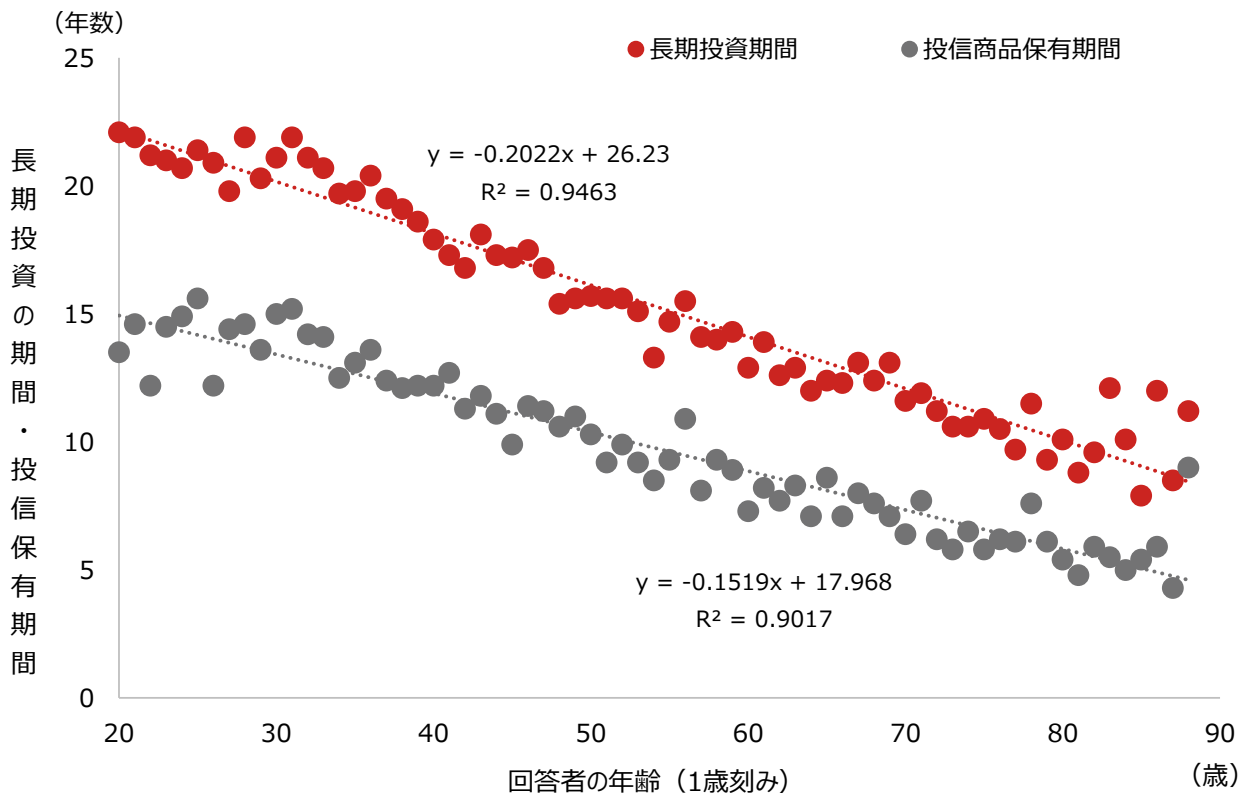
#### ◆年齢と長期投資・投信保有期間の関係

長期投資の期間について、わからないとの回答を除いて、年齢別にみると、概ね回答者の年齢によって、長期投資の期間や保有期間が形成されている。若年層では長期投資の期間を20年前後としている一方で、シニア層では10年程度となっている。投資家の高齢化に従って、投資家全体の投資ホライズンが短くなる傾向が示されている。

投資信託保有期間も同様な傾向が見られる。両者の関係を見ると、若年層では長期投資期間と保有期間とでかい離が見られ、長期投資を実践するにあたり、ひとつの商品では賄いきれないとの認識があるものとみられるが、シニア層ではその差が縮まっており、ひとつの商品で長期投資を実践する意向が暗に示されている。そのため、シニア層においては、投資期間においてひとつの商品に依存する傾向が強いものとみられ、商品選択においては、より長期に保有できる商品が望まれている。

もっとも、これは「わからない」との回答者を除いた傾向であることから、引き続き長期投資の実践にむけて、その重要性を説明することが求められる。

#### <年齢と長期投資・投信保有期間の関係>





## ◆金融リテラシー・テスト

OECD で実施された金融リテラシー・テストを同一の設問を実施したところ、正答率は大きく劣後していることがわかった。各項目で低いものの、特に金利面での正答率で著しく低い結果となった。劣後しているとはいえ、リスク・リターンに関する正答率は、欧米よりもやや劣る程度に留まっていることからすると、金利面のリテラシーの低さは、顕著であるといえよう。

過去との比較がないため、検証できないが、ゼロ金利や低インフレ局面が長引く中で、国民の金利やインフレに関するリテラシーにも何らかの影響が表れているのではないかと考えられる。ゼロ金利の弊害が金融所得面で指摘されているが、金利に関する知識や効果・影響に関して、十分な認識が得られていないとすれば、リテラシーの面でも指摘されるのではないかと考えられる。今後将来における利上げ局面で、利上げにおいて、あるいは、その原因となるインフレについて、金融当局においては十分な説明が求められている。

### <金融リテラシー・テストの設問と結果(正答率)>

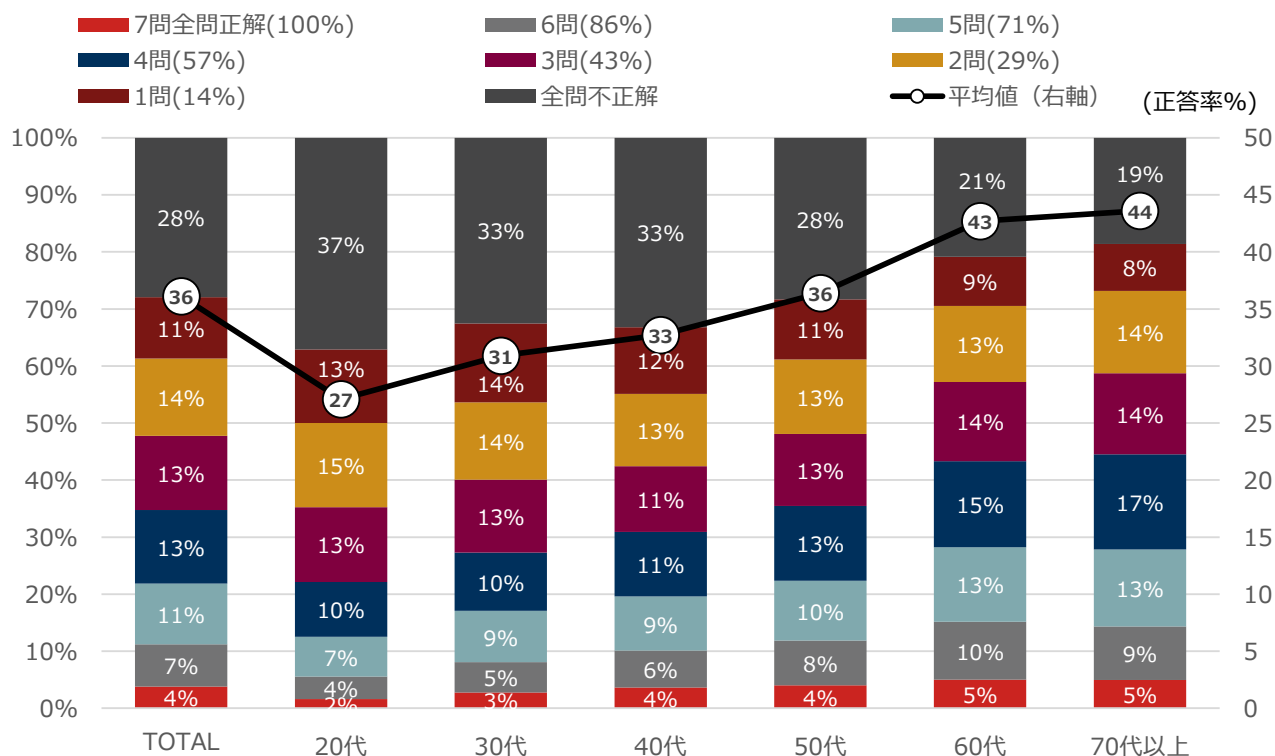
|  |   | 【正答率】 | OECD調査 | OECD調査 | 米国調査 | 当調査 |
|--|---|-------|--------|--------|------|-----|
| OECD調査との比較                                     |   |       |        |        |      |     |
| <International Network on Financial Education> |   |       | ドイツ    | 英国     | 米国   | 日本  |
| ①金利  | Q) 100万円を年率2%の利息がつく預金口座に預け入れました。それ以外、この口座への入金や出金はなかった場合、1年後、口座の残高はいくらになっているでしょうか。 | 64%   | 61%    | NA     | 36%  |     |
| ②複利  | Q) また5年後には口座の残高はいくらになっているでしょうか。利息にかかる税金は考慮しないで回答ください。                             | 47%   | 37%    | 75%    | 29%  |     |
| ③インフレの定義                                       | Q) 高インフレの時には、生活に使うものやサービスの値段全般が急速に上昇する<br><正誤の選択>                                 | 87%   | 94%    | 61%    | 50%  |     |
| ④リスク・リターン認識                                    | Q) 平均以上の高いリターンのある投資には、平均以上の高いリスクがあるものだ<br><正誤の選択>                                 | 79%   | 77%    | NA     | 60%  |     |
| ⑤分散投資  | Q) 1社の株を買うことは、通常、株式投資信託を買うよりも安全な投資である<br><正誤の選択>                                  | 60%   | 55%    | 48%    | 31%  |     |
| 米国調査との比較                                       |   |       |        |        |      |     |
| <Financial Industry Regulatory Authority>      |   |       |        | 米国     | 日本   |     |
| ⑥債券価格  | Q) 金利が上がったら、通常、債券価格も上がる<br><正誤の選択>  | NA    | NA     | 28%    | 20%  |     |
| ⑦住宅ローン   | Q) 金利が上がっていくときに、資金の運用は固定金利、借入れは変動金利にする<br><正誤の選択>                                 | NA    | NA     | 75%    | 27%  |     |
| (平均値)  |   | 67%   | 65%    | 57%    | 36%  |     |

(資料) OECD 資料、金融広報中央委員会「金融リテラシー調査(2016年)」、弊社調査から野村アセットマネジメント作成

## ◆年代別金融リテラシー・テストの結果

年代別にみた金融リテラシー・テストの結果をみると、若年層ほど正答率が低く、7問全問不正解は4割近くに及ぶ。シニア層ほど高い傾向にあるが、それでも4割程度の正答率であり、全問正解は5%に留まっている。シニア層ほど、金融資産が潤沢であり、証券投資の経験が高い傾向にあるため、シニア層のリテラシーの高さは、実際の証券投資の経験や、金融機関からの情報提供等により、身に着けたものとみられるが、若年層では、投資の経験が少ないことからすると、学ぶべき場としては、学校教育が考えられるが、正答率の低さからすると、学校教育の場で十分な知識を習得できていないことがうかがわれる。若年層にとって証券投資に資産形成を行うためには、学校教育における金融・投資教育の更なる拡充により、リテラシーの向上が求められる。

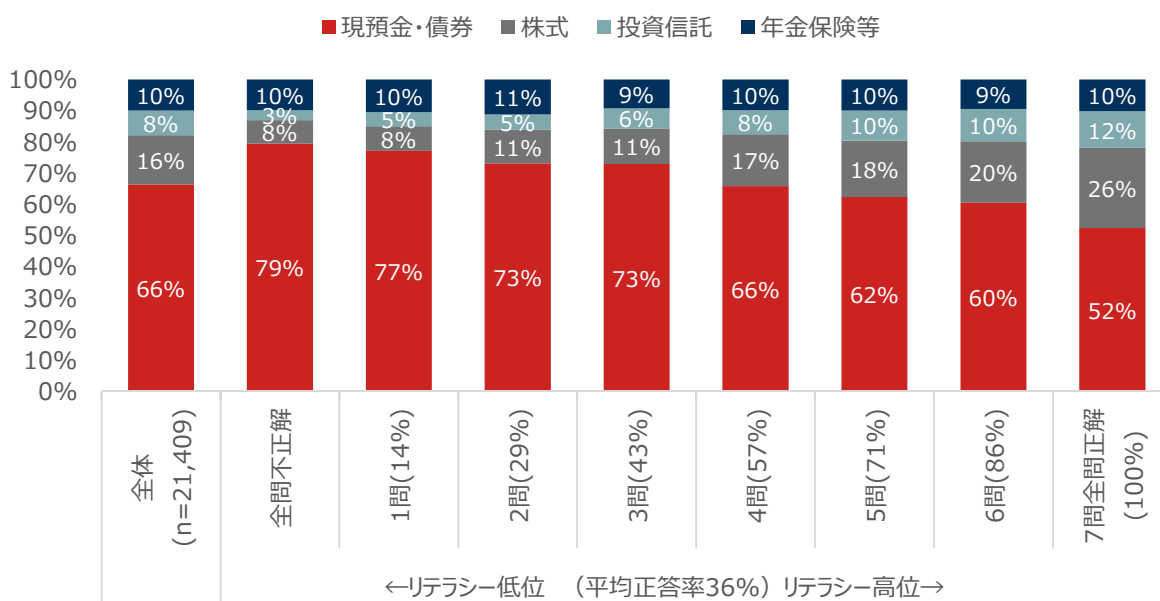
＜年代別正答率の分布と平均正答率＞



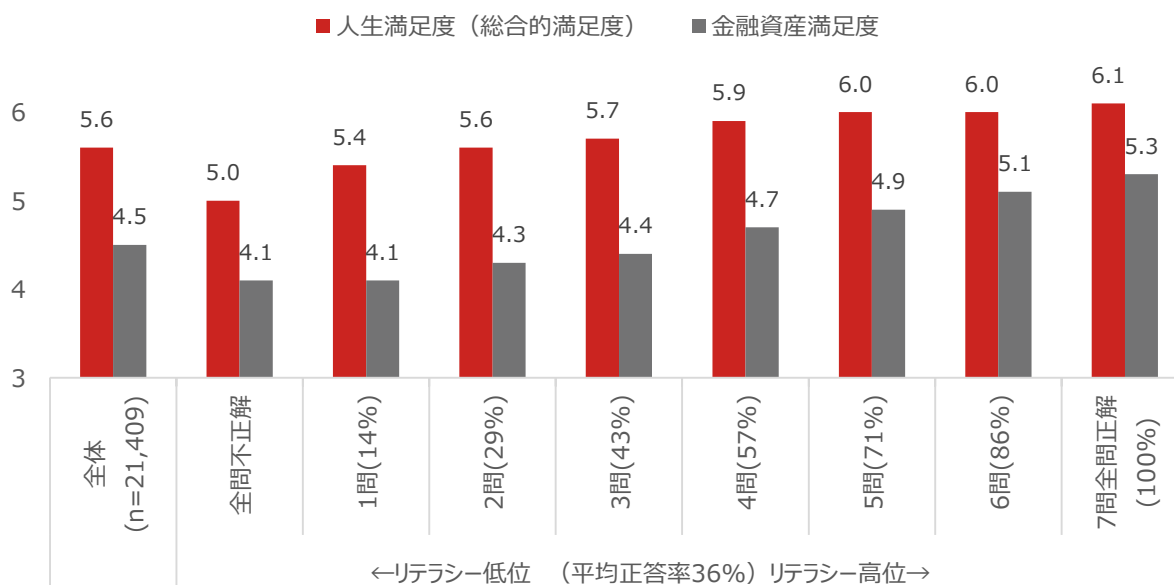
## ◆金融リテラシー別金融資産構成比および人生満足度

金融リテラシー別の金融資産の構成比をみると、リテラシーの度合いと証券投資の比率には関係性が見られる。証券投資の経験によりリテラシーが高まることも背景にあるとみられるが、金融リテラシーの向上が証券投資に対する態度にも影響があるものとみられる。また人生満足度との関係でも、特に金融資産面への効果が期待されることから、金融・投資教育の拡充が、証券投資に対して理解と積極性をもたらすものと期待される。

### <金融リテラシー別金融資産構成比>



### <金融リテラシー別人生満足度(総合的満足度・金融資産満足度)>

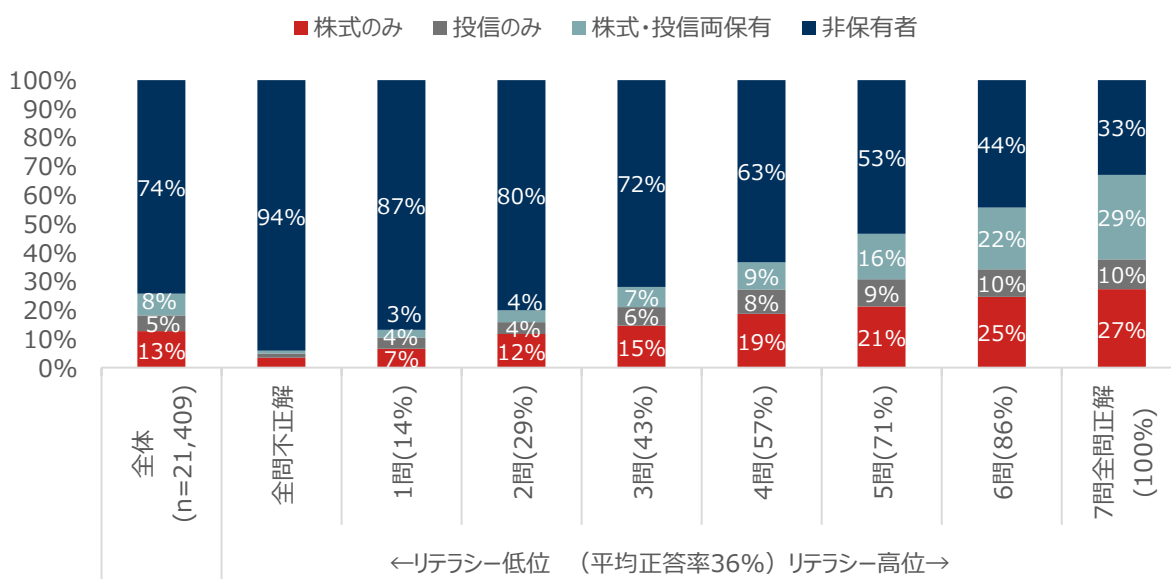


## ◆金融リテラシーと投資家特性

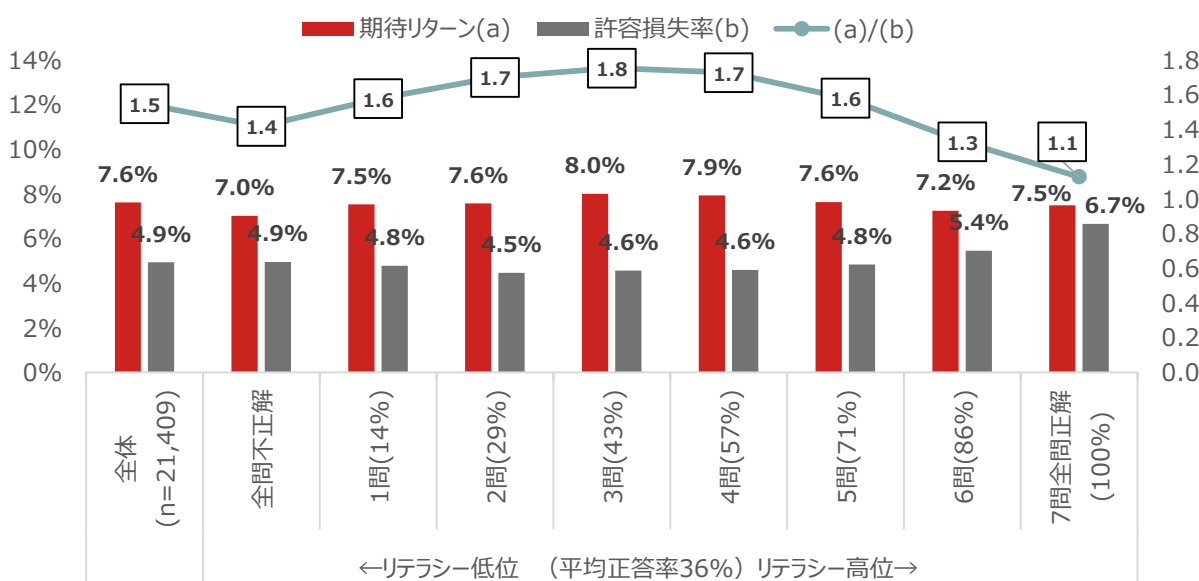
金融リテラシー別に証券投資の態度をみると、リテラシーが高いほど、証券投資の保有率が高くなる傾向があり、特に株式だけでなく、投資信託との保有率が高くなり、資産分散の取り組みが高まる傾向にある。

投資家特性との関係でみると、リテラシーが高いほど、許容損失率が高くなる傾向がある。期待リターンは、穏やかなものになり、両者の比率は低下する。証券投資においては、現実的な投資家の特性になる可能性を示していよう。

### <金融リテラシー別株式・投資信託保有率>



### <金融リテラシー別期待リターン・許容損失率>



(注)期待リターンおよび許容損失率は、バランス型投資信託商品を想定し、どれくらいの期待リターン(年率)で投資するのか、また、一時的であれば許容できる損失率を調査している。

## 【調査概要】

### ■ 調査目的

「人生100年時代」と言われる個人の長寿化と社会の超高齢化において、保有する金融資産が最期まで枯渇することなく、長期に維持されることが求められている。

本調査では、20歳以上の男女・約2万人を対象に、金融ジェロントロジー（金融に係る老年学）に基づき、ご本人やご家族の老齢化の状況や認知機能の低下などの中で、家族の支援、金融資産の運用や管理の実態と意識を把握することをねらいとしている。またこれらの調査結果を公表することにより、資産運用に関する調査研究の向上など、社会への還元を図ることを目的とする。

### ■ 調査対象・サンプル数

20歳以上までの男女（調査会社に登録しているモニター）から2万サンプルを目途に調査を実施。なおサンプルについて、国勢調査など人口統計等に基づき、サンプルを回収している。

#### ＜本調査におけるサンプル数(属性別)＞

| 区分   | 項目            | (サンプル数) | (構成比) | 区分       | 項目        | (サンプル数) | (構成比) |
|------|---------------|---------|-------|----------|-----------|---------|-------|
| 全体   | 合計            | 21,409  | 100%  | 就業別      | 会社員       | 5,025   | 23%   |
| 年代別  | 20代           | 2,672   | 12%   |          | 会社役員・管理職  | 749     | 3%    |
|      | 30代           | 3,241   | 15%   |          | 公務員・団体職員  | 806     | 4%    |
|      | 40代           | 4,171   | 19%   |          | 自営業       | 1,173   | 5%    |
|      | 50代           | 3,577   | 17%   |          | 自由業・専門職   | 631     | 3%    |
|      | 60代           | 3,797   | 18%   |          | 派遣・契約社員   | 1,034   | 5%    |
|      | 70代以上         | 3,951   | 18%   |          | パート・アルバイト | 2,900   | 14%   |
| 男女別  | 男性            | 10,903  | 51%   |          | 学生        | 505     | 2%    |
|      | 女性            | 10,506  | 49%   |          | 専業主婦・専業主夫 | 4,026   | 19%   |
| 婚姻別  | 未婚            | 5,621   | 26%   |          | 退職後、再雇用等  | 137     | 1%    |
|      | 既婚            | 13,559  | 63%   |          | 退職後、無職    | 2,170   | 10%   |
|      | 離別            | 1,398   | 7%    |          | その他（有職）   | 209     | 1%    |
|      | 死別            | 831     | 4%    |          | その他（無職）   | 2,044   | 10%   |
| 区分   | 項目            | (サンプル数) | (構成比) | 区分       | 項目        | (サンプル数) | (構成比) |
| 年間所得 | わからない等        | 7,946   | 37%   | 負債区分     | 負債保有      | 4,639   | 22%   |
| (世帯) | 300万円未満       | 4,789   | 22%   |          | 負債非保有     | 11,913  | 56%   |
|      | 300～500万円未満   | 4,667   | 22%   |          | わからない等    | 4,857   | 23%   |
|      | 500～1000万円未満  | 2,873   | 13%   | 投資信託保有   | 現保有       | 2,796   | 13%   |
|      | 1000～2000万円未満 | 612     | 3%    |          | 過去保有      | 1,729   | 8%    |
|      | 2000万円以上      | 522     | 2%    |          | 非保有（未経験）  | 16,884  | 79%   |
| 金融資産 | わからない等        | 7,679   | 36%   | 一般NISA   | NISA口座開設者 | 3,873   | 18%   |
| (世帯) | 持っていない        | 4,170   | 19%   |          | (稼働口座)    | 2,896   | 14%   |
|      | 300万円未満       | 2,972   | 14%   | つみたてNISA | つみたてNISA  | 986     | 5%    |
|      | 300～1000万円未満  | 2,523   | 12%   |          | (新規開設)    | 674     | 3%    |
|      | 1000～4000万円未満 | 2,943   | 14%   |          | (切り替え)    | 312     | 1%    |
|      | 4000万円～1億円未満  | 901     | 4%    | DC年金     | 企業型DC加入者  | 726     | 3%    |
|      | 1億円以上         | 221     | 1%    |          | iDeCo加入者  | 576     | 3%    |

### ■ 調査方法 / 調査時期

・インターネット調査 2018年6月13日（水）～6月18日（月）

※ 過去に野村アセットマネジメントが実施した調査結果については、以下のウェブサイトに掲載しています。

URL: <http://www.nomura-am.co.jp/corporate/surveys/>